

平成26年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員



写

袋 監 第 34 号  
平成 27 年 8 月 20 日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功  
同 兼 子 春 治

平成26年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成26年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成26年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	1
6 一般会計	2
(1) 決算規模	3
(2) 歳入財源別決算状況	3
(3) 歳出性質別決算状況	4
(4) 歳入款別決算状況	5
(5) 歳出款別決算状況	13
7 特別会計	19
(1) 土地取得特別会計	19
(2) 国民健康保険特別会計	20
(3) 後期高齢者医療特別会計	22
(4) 介護保険特別会計	23
(5) 公共下水道事業特別会計	24
(6) 農業集落排水事業特別会計	25
(7) 駐車場事業特別会計	26
8 実質収支に関する調書	27
9 財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物 品	28
(3) 債 権	28
(4) 基 金	28

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
4 審査の結果	29
5 基金の運用状況	29
(1) 一般会計積立基金	29
(2) 土地開発基金	30
(3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金	30
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金	30
(5) 介護保険保険給付支払準備基金	31
(6) 駐車場事業基金	31
第3 まとめ	31

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てしたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。
- 4 当意見書においては、増減理由等の説明等でこれらの未収金・未払金に起因する理由の記載は原則として省略してある。

## 第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成26年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 袋井市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年7月27日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成26年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

- (1) 平成26年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、确实かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

### 5 決算の概要

平成26年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出の総額は、予算現額50,808,945千円に対して、歳入額が50,075,081千円で98.6%の執行率となり、前年度に比較して2,925,123千円減少し、歳出額は48,330,165千円で95.1%の執行率となり、前年度に比較して2,949,462千円減少している。

歳入歳出差引額は1,744,916千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分125,386千円が含まれているので、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,619,530千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度
一般会計	33,746,560	37,034,023	31,086,610	91.1	119.1
特別会計	16,328,521	15,966,181	15,576,688	102.3	102.5
合 計	50,075,081	53,000,204	46,663,298	94.5	113.6

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度
一般会計	32,449,515	35,681,772	29,870,373	90.9	119.5
特別会計	15,880,650	15,597,855	15,057,321	101.8	103.6
合 計	48,330,165	51,279,627	44,927,694	94.2	114.1

## 6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額 A	33,746,560	37,034,023
歳 出 総 額 B	32,449,515	35,681,772
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,297,045	1,352,251
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	125,386	44,481
実 質 収 支 ( C - D ) E	1,171,659	1,307,770
前 年 度 実 質 収 支 F	1,307,770	1,149,736
単年度収支 ( E - F ) G	△ 136,111	158,034
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,391	596,363
繰 上 償 還 金 I	0	910,604
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	390,250	0
実質単年度収支 ( G+H+I-J ) K	△ 524,970	1,665,001

歳入総額から歳出総額を差し引いた額1,297,045千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源125,386千円を差し引いた当年度実質収支は1,171,659千円である。

繰り越すべき財源は、歳出の2款総務費、7款商工費、8款土木費、9款消防費で、国の経済対策事業等によるものである。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は136,111千円の赤字となり、財政調整基金の積立及び取崩により、実質単年度収支については、524,970千円の赤字となった。

単年度収支は、平成20年度から平成25年度までは毎年黒字であったが、赤字となるのは平成19年度以来である。また、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支は、平成21年度から平成25年度までは黒字要素の額が赤字要素の額を上回っており黒字であったが、平成26年度は赤字要素の額が黒字要素の額を上回ったため赤字となった。

### (1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成22年度	31,088,284	93.4	31,034,496	94.0	30,036,586	93.6
平成23年度	30,415,164	97.8	30,628,939	98.7	29,655,565	98.7
平成24年度	32,899,593	108.2	31,086,610	101.5	29,870,373	100.7
平成25年度	38,603,367	117.3	37,034,023	119.1	35,681,772	119.5
平成26年度	33,709,133	87.3	33,746,560	91.1	32,449,515	90.9

### (2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	18,723,637	55.5	20,183,363	54.5	△ 1,459,726	△ 7.2
(1) 市 税	14,838,913	44.0	14,594,877	39.4	244,036	1.7
(2) 分担金及び負担金	429,235	1.3	424,863	1.1	4,372	1.0
(3) 使用料及び手数料	335,945	1.0	323,925	0.9	12,020	3.7
(4) 財 産 収 入	69,526	0.2	75,878	0.2	△ 6,352	△ 8.4
(5) 寄 附 金	27,441	0.1	24,258	0.1	3,183	13.1
(6) 繰 入 金	724,437	2.1	232,336	0.6	492,101	211.8
(7) 繰 越 金	1,352,251	4.0	1,216,236	3.3	136,015	11.2
(8) 諸 収 入	945,889	2.8	3,290,990	8.9	△ 2,345,101	△ 71.3



2 依存財源	15,022,923	44.5	16,850,660	45.5	△ 1,827,737	△ 10.8
(1) 地方譲与税	370,513	1.1	386,848	1.0	△ 16,335	△ 4.2
(2) 利子割交付金	25,134	0.1	27,519	0.1	△ 2,385	△ 8.7
(3) 配当割交付金	85,280	0.2	45,037	0.1	40,243	89.4
(4) 株式等譲渡所得割交付金	52,758	0.1	78,730	0.2	△ 25,972	△ 33.0
(5) 地方消費税交付金	1,047,722	3.1	864,789	2.3	182,933	21.2
(6) ゴルフ場利用税交付金	44,942	0.1	47,111	0.1	△ 2,169	△ 4.6
(7) 自動車取得税交付金	58,280	0.2	144,291	0.4	△ 86,011	△ 59.6
(8) 地方特例交付金	68,656	0.2	68,237	0.2	419	0.6
(9) 地方交付税	3,157,679	9.3	3,226,327	8.7	△ 68,648	△ 2.1
(10) 交通安全対策特別交付金	17,240	0.1	19,858	0.1	△ 2,618	△ 13.2
(11) 国庫支出金	4,643,841	13.8	4,983,845	13.5	△ 340,004	△ 6.8
(12) 県支出金	1,809,478	5.4	2,285,168	6.2	△ 475,690	△ 20.8
(13) 市債	3,641,400	10.8	4,672,900	12.6	△ 1,031,500	△ 22.1
歳入合計	33,746,560	100.0	37,034,023	100.0	△ 3,287,463	△ 8.9

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、18,723,637千円で構成比55.5%となっており、前年度に比べ1,459,726千円(7.2%)減少している。

これは前年度に比べ、諸収入が2,345,101千円(71.3%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は15,022,923千円で構成比44.5%となっており、前年度に比べ1,827,737千円(10.8%)減少している。

これは前年度に比べ市債が1,031,500千円(22.1%)、県支出金が475,690千円(20.8%)、国庫支出金が340,004千円(6.8%)減少したことが主な要因である。

### (3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	年 度		平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	増減率		
1 消費的経費	23,844,821	73.5	24,122,555	67.6	△ 277,734	△ 1.2		
(1) 人件費	4,717,964	14.5	4,804,261	13.5	△ 86,297	△ 1.8		
(2) 物件費	4,978,145	15.3	4,654,561	13.0	323,584	7.0		
(3) 維持補修費	158,886	0.5	161,910	0.5	△ 3,024	△ 1.9		
(4) 扶助費	4,823,830	14.9	4,713,154	13.2	110,676	2.3		
(5) 補助費等	5,211,245	16.1	4,896,450	13.7	314,795	6.4		
(6) 公債費	3,954,751	12.2	4,892,219	13.7	△ 937,468	△ 19.2		

2 その他の経費	3,322,687	10.2	4,461,764	12.5	△ 1,139,077	△ 25.5
(1) 積立金	203,356	0.6	1,415,011	4.0	△ 1,211,655	△ 85.6
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 繰出金	3,119,331	9.6	3,046,753	8.5	72,578	2.4
3 投資的経費	5,282,007	16.3	7,097,453	19.9	△ 1,815,446	△ 25.6
(1) 普通建設事業費	5,255,466	16.2	7,083,705	19.9	△ 1,828,239	△ 25.8
(2) 災害復旧事業費	26,541	0.1	13,748	0.0	12,793	93.1
歳出合計	32,449,515	100.0	35,681,772	100.0	△ 3,232,257	△ 9.1

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は23,844,821千円で構成比73.5%となっており、前年度に比べ277,734千円(1.2%)減少している。

これは、前年度に比べ、公債費が937,468千円(19.2%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は、3,322,687千円で構成比10.2%となっており、前年度に比べ1,139,077千円(25.5%)減少している。

これは、前年度に比べ、積立金が1,211,655千円(85.6%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、5,282,007千円で構成比16.3%となっており、前年度に比べ1,815,446千円(25.6%)減少している。

#### (4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,482,031	15,625,828	14,838,913	102.5	95.0	44.0	14,594,877
2	地方譲与税	378,000	370,513	370,513	98.0	100.0	1.1	386,848
3	利子割交付金	27,000	25,134	25,134	93.1	100.0	0.1	27,519
4	配当割交付金	52,000	85,280	85,280	164.0	100.0	0.2	45,037
5	株式等譲渡所得割交付金	35,000	52,758	52,758	150.7	100.0	0.1	78,730
6	地方消費税交付金	1,080,000	1,047,722	1,047,722	97.0	100.0	3.1	864,789
7	ゴルフ場利用税交付金	45,000	44,942	44,942	99.9	100.0	0.1	47,111
8	自動車取得税交付金	70,000	58,280	58,280	83.3	100.0	0.2	144,291
9	地方特例交付金	68,656	68,656	68,656	100.0	100.0	0.2	68,237
10	地方交付税	3,023,327	3,157,679	3,157,679	104.4	100.0	9.3	3,226,327

11	交通安全対策特別交付金	20,000	17,240	17,240	86.2	100.0	0.1	19,858
12	分担金及び負担金	435,793	447,095	429,235	98.5	96.0	1.3	424,863
13	使用料及び手数料	330,351	341,730	335,945	101.7	98.3	1.0	323,925
14	国庫支出金	4,892,307	4,840,869	4,643,841	94.9	95.9	13.8	4,983,845
15	県支出金	1,843,736	1,809,478	1,809,478	98.1	100.0	5.4	2,285,168
16	財産収入	59,832	69,529	69,526	116.2	100.0	0.2	75,878
17	寄附金	61,701	27,441	27,441	44.5	100.0	0.1	24,258
18	繰入金	738,470	724,437	724,437	98.1	100.0	2.1	232,336
19	繰越金	1,352,251	1,352,251	1,352,251	100.0	100.0	4.0	1,216,236
20	諸収入	915,078	1,084,420	945,889	103.4	87.2	2.8	3,290,990
21	市債	3,798,600	3,641,400	3,641,400	95.9	100.0	10.8	4,672,900
	合計	33,709,133	34,892,682	33,746,560	100.1	96.7	100.0	37,034,023

一般会計歳入決算額は、予算現額33,709,133千円に対し収入済額33,746,560千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.1%（前年度95.9%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,287,463千円（8.9%）の減少となった。

構成比では、市税が全体の44.0%で、次に国庫支出金の13.8%、市債の10.8%の順となっている。

#### 1款 市 税

（単位：千円、%）

区 分 項 別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,958,900	6,594,359	6,189,660	103.9	93.9	6,036,070	153,590	102.5
2 固定資産税	6,467,030	6,841,600	6,530,443	101.0	95.5	6,443,606	86,837	101.3
3 軽自動車税	204,700	221,561	206,514	100.9	93.2	202,371	4,143	102.0
4 市たばこ税	586,000	634,205	634,205	108.2	100.0	657,253	△ 23,048	96.5
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 入湯税	12,000	13,248	13,248	110.4	100.0	13,234	14	100.1
7 都市計画税	1,253,400	1,320,855	1,264,843	100.9	95.8	1,242,343	22,500	101.8
合計	14,482,031	15,625,828	14,838,913	102.5	95.0	14,594,877	244,036	101.7

市税は、調定額15,625,828千円に対して収入済額14,838,913千円で一般会計歳入総額の44.0%を占めており、前年度に比べ244,036千円（1.7%）増加している。

これは、前年度に比べ市民税が153,590千円（2.5%）、固定資産税が86,837千円（1.3%）増加したことが主な要因である。

収入率は95.0%で前年度を0.8ポイント上回った。

不納欠損額は、83,469千円である。

市民税の収入済額は、6,189,660千円で市税収入の41.7%を占めており、前年度に比べ153,590千円(2.5%)の増加となり、収入率は93.9%で前年度を1.3ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は、6,530,443千円で市税収入の44.0%を占めており、前年度に比べ86,837千円(1.3%)の増加となり、収入率は95.5%で前年度を0.6ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は、206,514千円で前年度に比べ4,143千円(2.0%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は、634,205千円で前年度に比べ23,048千円(3.5%)の減少である。

入湯税の収入済額は、13,248千円で前年度に比べ14千円(0.1%)の増加である。

都市計画税の収入済額は、1,264,843千円で前年度に比べ22,500千円(1.8%)の増加である。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	113,000	110,945	110,945	98.2	100.0	118,190	△ 7,245	93.9
2 自動車重量 譲与税	265,000	259,568	259,568	98.0	100.0	268,658	△ 9,090	96.6
合計	378,000	370,513	370,513	98.0	100.0	386,848	△ 16,335	95.8

地方譲与税の収入済額は370,513千円で、前年度に比べ16,335千円(4.2%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は、110,945千円で前年度に比べ7,245千円(6.1%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は、259,568千円で前年度に比べ9,090千円(3.4%)の減少である。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	27,000	25,134	25,134	93.1	100.0	27,519	△ 2,385	91.3

利子割交付金の収入済額は25,134千円で、前年度に比べ2,385千円(8.7%)の減少である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	52,000	85,280	85,280	164.0	100.0	45,037	40,243	189.4

配当割交付金の収入済額は85,280千円で、前年度に比べ40,243千円(89.4%)の増加である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	35,000	52,758	52,758	150.7	100.0	78,730	△ 25,972	67.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は52,758千円で、前年度に比べ25,972千円(33.0%)の減少である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,080,000	1,047,722	1,047,722	97.0	100.0	864,789	182,933	121.2

地方消費税交付金の収入済額は1,047,722千円で、前年度に比べ182,933千円(21.2%)の増加である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	45,000	44,942	44,942	99.9	100.0	47,111	△ 2,169	95.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は44,942千円で、前年度に比べ2,169千円(4.6%)の減少である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	70,000	58,280	58,280	83.3	100.0	144,291	△ 86,011	40.4

自動車取得税交付金の収入済額は58,280千円で、前年度に比べ86,011千円(59.6%)の減少である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	68,656	68,656	68,656	100.0	100.0	68,237	419	100.6

地方特例交付金の収入済額は68,656千円で、前年度に比べ419千円(0.6%)の増加である。

10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	3,023,327	3,157,679	3,157,679	104.4	100.0	3,226,327	△ 68,648	97.9

地方交付税の収入済額は3,157,679千円で、一般会計歳入総額の9.3%を占めており、前年度に比べ68,648千円(2.1%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税2,523,327千円、特別交付税634,352千円である。

最近5年間ににおける地方交付税の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 普通交付税		2,523,327	2,593,182	2,692,997	2,660,392	2,312,951
2 特別交付税		634,352	633,145	696,261	749,795	688,307
合 計		3,157,679	3,226,327	3,389,258	3,410,187	3,001,258

#### 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項 別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	20,000	17,240	17,240	86.2	100.0	19,858	△ 2,618	86.8

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,240千円で、前年度に比べ2,618千円(13.2%)の減少である。

#### 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項 別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分 担 金	3,330	2,654	2,654	79.7	100.0	1,152	1,502	230.4
2 負 担 金	396,391	417,896	400,036	100.9	95.7	388,526	11,510	103.0
3 委 託 金	36,072	26,545	26,545	73.6	100.0	35,185	△ 8,640	75.4
合 計	435,793	447,095	429,235	98.5	96.0	424,863	4,372	101.0

分担金及び負担金の収入済額は429,235千円で、前年度に比べ4,372千円(1.0%)の増加である。

分担金の内訳は、農林水産業費2,512千円、総務費142千円である。

負担金の内訳は、民生費389,599千円、農林水産業費5,701千円、教育費3,722千円、衛生費589千円、健康福祉費425千円である。

委託金は民生費の26,545千円である。

#### 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項 別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使 用 料	277,374	290,958	285,173	102.8	98.0	271,881	13,292	104.9
2 手 数 料	52,977	50,772	50,772	95.8	100.0	52,044	△ 1,272	97.6
合 計	330,351	341,730	335,945	101.7	98.3	323,925	12,020	103.7

使用料及び手数料の収入済額は335,945千円で、前年度に比べ12,020千円(3.7%)の増加である。

内訳は、使用料が285,173千円で前年度に比べ13,292千円(4.9%)の増加であり、手数料は、50,772千円で前年度に比べ1,272千円(2.4%)の減少である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
使用料	1 総 務 使 用 料		12,198	12,145	100.4
	2 民 生 使 用 料		90	82	109.8
	3 衛 生 使 用 料		32,596	16,065	202.9
	4 労 働 使 用 料		8	8	100.0
	5 農 林 水 産 業 使 用 料		498	505	98.6
	6 土 木 使 用 料		102,207	99,537	102.7
	7 消 防 使 用 料		44	57	77.2
	8 教 育 使 用 料		137,532	143,482	95.9
	計		285,173	271,881	104.9
手 数 料	1 総 務 手 数 料		40,265	40,775	98.7
	2 衛 生 手 数 料		5,036	5,194	97.0
	3 農 林 水 産 業 手 数 料		12	14	85.7
	4 土 木 手 数 料		5,459	6,061	90.1
	計		50,772	52,044	97.6
合 計			335,945	323,925	103.7

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,428,234	2,379,866	2,379,866	98.0	100.0	2,619,496	△ 239,630	90.9
2 国庫補助金	2,411,423	2,418,741	2,221,713	92.1	91.9	2,321,927	△ 100,214	95.7
3 委 託 金	52,650	42,262	42,262	80.3	100.0	42,422	△ 160	99.6
合 計	4,892,307	4,840,869	4,643,841	94.9	95.9	4,983,845	△ 340,004	93.2

国庫支出金の収入済額は4,643,841千円で、一般会計歳入総額の13.8%を占めており、前年度に比べ340,004千円(6.8%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,358,506千円、教育費19,669千円、衛生費1,691千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費1,421,282千円、民生費370,680千円、消防費155,998千円、総務費97,231千円、衛生費93,414千円、商工費71,000千円、教育費8,608千円、農林水産業費3,500千円である。

委託金の内訳は、総務費24,624千円、民生費17,638千円である。

## 15款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	901,862	896,392	896,392	99.4	100.0	843,494	52,898	106.3
2 県補助金	772,771	742,380	742,380	96.1	100.0	1,257,371	△ 514,991	59.0
3 委託金	169,103	170,706	170,706	100.9	100.0	184,303	△ 13,597	92.6
合計	1,843,736	1,809,478	1,809,478	98.1	100.0	2,285,168	△ 475,690	79.2

県支出金の収入済額は1,809,478千円で、前年度に比べ475,690千円(20.8%)の減少である。

県負担金は、民生費895,375千円、衛生費1,017千円である。

県補助金の内訳は、民生費459,156千円、土木費97,704千円、商工費77,658千円、農林水産業費75,998千円、衛生費17,528千円、総務費12,646千円、教育費1,690千円である。

委託金の内訳は、総務費159,290千円、権限移譲事務交付金6,957千円、土木費1,992千円、農林水産業費1,055千円、教育費783千円、民生費629千円である。

## 16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	54,832	45,970	45,967	83.8	100.0	47,542	△ 1,575	96.7
2 財産売払収入	5,000	23,559	23,559	471.2	100.0	28,336	△ 4,777	83.1
合計	59,832	69,529	69,526	116.2	100.0	75,878	△ 6,352	91.6

財産収入の収入済額は69,526千円で、前年度に比べ6,352千円(8.4%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金36,248千円、財産貸付収入9,719千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入23,446千円、物品売払収入113千円である。

## 17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	61,701	27,441	27,441	44.5	100.0	24,258	3,183	113.1

寄附金の収入済額は27,441千円で、前年度に比べ3,183千円(13.1%)の増加である。

内訳は、指定寄附金21,056千円、一般寄附金6,385千円である。

## 18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	54,107	54,105	54,105	100.0	100.0	36,754	17,351	147.2
2 基金繰入金	684,363	670,332	670,332	97.9	100.0	195,582	474,750	342.7
合計	738,470	724,437	724,437	98.1	100.0	232,336	492,101	311.8



繰入金の収入済額は724,437千円で、前年度に比べ492,101千円(211.8%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計繰入金39,535千円、駐車場事業特別会計繰入金14,570千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金390,249千円、職員退職手当基金繰入金189,000千円、緊急地震・津波対策事業基金繰入金63,959千円、総合健康センター事業推進基金繰入金25,000千円、学術交流振興基金繰入金2,124千円である。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,352,251	1,352,251	1,352,251	100.0	100.0	1,216,236	136,015	111.2

繰越金の収入済額は1,352,251千円で、前年度に比べ136,015千円(11.2%)の増加である。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	38,581	38,581	385.8	100.0	30,079	8,502	128.3
2 市預金利子	530	132	132	24.9	100.0	921	△ 789	14.3
3 貸付金元利収入	380	37,817	491	129.2	1.3	992	△ 501	49.5
4 受託事業収入	836	915	915	109.4	100.0	837	78	109.3
5 雑入	903,332	1,006,975	905,770	100.3	89.9	3,258,161	△ 2,352,391	27.8
合計	915,078	1,084,420	945,889	103.4	87.2	3,290,990	△ 2,345,101	28.7

諸収入の収入済額は945,889千円で、前年度に比べ2,345,101千円(71.3%)の減少である。

雑入905,770千円の内訳は、教育費雑入457,529千円、衛生費雑入275,577千円、総務費雑入66,312千円、民生費雑入41,364千円、消防費雑入33,464千円、農林水産業費雑入22,700千円、土木費雑入6,528千円、商工費雑入2,156千円、弁償金140千円である。

21款 市債

(単位:千円、%)

区分 項別	平成26年度					平成25年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市債	3,798,600	3,641,400	3,641,400	95.9	100.0	4,672,900	△ 1,031,500	77.9

市債の収入済額は3,641,400千円で、一般会計歳入総額の10.8%を占めており、前年度に比べ1,031,500千円(22.1%)の減少である。

内訳は、臨時財政対策債1,600,000千円、土木債1,040,700千円、合併特例債545,700千円、衛生債257,800千円、緊急防災・減災事業債105,500千円、消防債91,700千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
3,641,400	4,672,900	3,788,400	3,044,200	3,999,100

## (5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	平成25年度支出済額
1	議会費	241,434	236,830	0	4,604	98.1	0.7	227,038
2	総務費	2,919,909	2,772,296	43,508	104,105	94.9	8.5	3,453,531
3	民生費	8,464,726	8,244,474	0	220,252	97.4	25.4	7,583,783
4	衛生費	5,321,584	5,243,521	0	78,063	98.5	16.2	5,615,021
5	労働費	75,514	74,143	0	1,371	98.2	0.2	63,995
6	農林水産業費	551,789	521,780	0	30,009	94.6	1.6	536,472
7	商工費	402,506	311,175	78,458	12,873	77.3	1.0	342,668
8	土木費	5,829,562	5,505,981	198,941	124,640	94.4	17.0	4,975,363
9	消防費	1,986,472	1,765,947	105,000	115,525	88.9	5.4	2,040,791
10	教育費	3,922,032	3,792,076	0	129,956	96.7	11.7	5,937,143
11	災害復旧費	33,023	26,541	0	6,482	80.4	0.1	13,748
12	公債費	3,956,376	3,954,751	0	1,625	100.0	12.2	4,892,219
13	予備費	4,206	0	0	4,206	0.0	0.0	0
合計		33,709,133	32,449,515	425,907	833,711	96.3	100.0	35,681,772

一般会計歳出決算額は、予算現額33,709,133千円に対し支出済額32,449,515千円で、翌年度繰越額は425,907千円、不用額は833,711千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.3%(前年度92.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,232,257千円(9.1%)の減少である。

構成比では、民生費が全体の25.4%、次いで、土木費17.0%、衛生費16.2%、公債費12.2%、教育費11.7%、総務費8.5%の順となっている。

### 1款 議会費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1	議会費	241,434	236,830	4,604	98.1	227,038

議会費の支出済額は236,830千円で、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると9,792千円(4.3%)の増加である。

## 2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 総務管理費	2,301,764	2,189,249	43,508	69,007	95.1	2,836,444
2 徴税費	392,255	381,040	0	11,215	97.1	355,086
3 戸籍住民基本台帳費	138,075	135,700	0	2,375	98.3	135,266
4 選挙費	50,891	30,803	0	20,088	60.5	92,909
5 統計調査費	9,367	8,132	0	1,235	86.8	6,244
6 監査委員費	27,557	27,372	0	185	99.3	27,582
合 計	2,919,909	2,772,296	43,508	104,105	94.9	3,453,531

総務費の支出済額は2,772,296千円で、予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、681,235千円(19.7%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は、2,189,249千円で前年度に比べ647,195千円(22.8%)の減少である。

主な要因は、財政調整基金積立金及び豊沢地区コミュニティ施設整備事業費の減少によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は、381,040千円で前年度に比べ25,954千円(7.3%)の増加である。

主な要因は、県派遣職員人件費等の負担金補助及び交付金並びに市税過誤納還付金の増加によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は、135,700千円で前年度に比べ434千円(0.3%)の増加である。

主な要因は、IC旅券交付端末機等備品の購入によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は、30,803千円で前年度に比べ62,106千円(66.8%)の減少である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費の減少によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は、8,132千円で前年度に比べ1,888千円(30.2%)の増加である。

主な要因は、統計調査員報酬の増加によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は、27,372千円で前年度に比べ210千円(0.8%)の減少である。

主な要因は、職員給与費の減少によるものである。

## 3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 社会福祉費	3,506,273	3,424,998	0	81,275	97.7	2,965,950
2 児童福祉費	4,408,870	4,278,163	0	130,707	97.0	4,150,557
3 生活保護費	529,357	522,472	0	6,885	98.7	448,812
4 人権啓発費	17,426	16,261	0	1,165	93.3	18,174
5 災害救助費	2,800	2,580	0	220	92.1	290
合 計	8,464,726	8,244,474	0	220,252	97.4	7,583,783

民生費の支出済額は8,244,474千円で、一般会計歳出総額の25.4%を占めており、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、660,691千円(8.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は、3,424,998千円で前年度に比べ459,048千円(15.5%)の増加である。

主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は、4,278,163千円で前年度に比べ127,606千円(3.1%)の増加である。

主な要因は、認可保育所施設整備費補助金等保育関連の負担金補助及び交付金の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は、522,472千円で前年度に比べ73,660千円(16.4%)の増加である。

主な要因は、国県支出金過年度返還金の増加によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は、16,261千円で前年度に比べ1,913千円(10.5%)の減少である。

主な要因は、人権問題に関する市民意識調査等業務委託料の減少によるものである。

- 5 災害救助費の支出済額は、2,580千円で前年度に比べ2,290千円(789.7%)の増加である。

要因は、災害弔慰金の増加によるものである。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,790,023	3,718,322	0	71,701	98.1	3,952,130
2 清 掃 費	1,531,561	1,525,199	0	6,362	99.6	1,662,891
合 計	5,321,584	5,243,521	0	78,063	98.5	5,615,021

衛生費の支出済額は5,243,521千円で、一般会計歳出総額の16.2%を占めており、予算現額に対する執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、371,500千円(6.6%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は、3,718,322千円で前年度に比べ233,808千円(5.9%)の減少である。

主な要因は、袋井市民病院費の減少によるものである。

- 2 清掃費の支出済額は、1,525,199千円で前年度に比べ137,692千円(8.3%)の減少である。

主な要因は、旧清掃工場解体工事費の減少によるものである。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 労 働 諸 費	75,514	74,143	1,371	98.2	63,995

労働費の支出済額は74,143千円で、予算現額に対する執行率は98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると10,148千円(15.9%)の増加である。

主な要因は、中遠建築職業訓練協会補助金等の負担金補助及び交付金の増加によるものである。

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1 農 林 費	263,457	249,676	13,781	94.8	225,698
2 農 業 土 木 費	288,332	272,104	16,228	94.4	310,774
合 計	551,789	521,780	30,009	94.6	536,472

農林水産業費の支出済額は521,780千円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると14,692千円(2.7%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は、249,676千円で前年度に比べ23,978千円(10.6%)の増加である。

主な要因は、多面的機能支払交付金等の負担金補助及び交付金の増加によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は、272,104千円で前年度に比べ38,670千円(12.4%)の減少である。

主な要因は、県単土地改良事業に係る工事請負費並びに一部事務組合負担金等負担金補助及び交付金の減少によるものである。

#### 7款 商工費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1 商 工 費	402,506	311,175	78,458	12,873	77.3	342,668

商工費の支出済額は311,175千円で、予算現額に対する執行率は77.3%である。

支出済額を前年度と比較すると31,493千円(9.2%)の減少である。

主な要因は、産業立地事業費補助金の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は78,458千円となっている。

#### 8款 土木費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	90,776	86,143	0	4,633	94.9	86,194
2 道 路 橋 梁 費	1,370,640	1,251,823	45,166	73,651	91.3	1,569,161
3 河 川 費	303,110	288,290	0	14,820	95.1	387,598
4 都 市 計 画 費	3,950,066	3,768,904	153,775	27,387	95.4	2,831,217
5 住 宅 費	114,970	110,821	0	4,149	96.4	101,193
合 計	5,829,562	5,505,981	198,941	124,640	94.4	4,975,363

土木費の支出済額は5,505,981千円で、一般会計歳出総額の17.0%を占めており、予算現額に対する執行率は94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると530,618千円(10.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は198,941千円となっている。

- 1 土木管理費の支出済額は、86,143千円で前年度に比べ51千円(0.1%)の減少である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は、1,251,823千円で前年度に比べ317,338千円(20.2%)の減少である。

主な要因は、前年度からの繰越明許の緊急経済対策事業に係る諸工事請負費及び測量設計委託料の減少によるものである。

- 3 河川費の支出済額は、288,290千円で前年度に比べ99,308千円(25.6%)の減少である。

主な要因は、治水対策事業に係る諸工事請負費の減少によるものである。

- 4 都市計画費の支出済額は、3,768,904千円で前年度に比べ937,687千円(33.1%)の増加である。

主な要因は、街路事業費の前年度からの繰越明許である袋井駅南北自由通路新設事業委託料の増加によるものである。

- 5 住宅費の支出済額は、110,821千円で前年度に比べ9,628千円(9.5%)の増加である。

主な要因は、市営住宅施設整備工事費の増加によるものである。

### 9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 消 防 費		1,986,472	1,765,947	105,000	115,525	88.9	2,040,791

消防費の支出済額は1,765,947千円で、予算現額に対する執行率は88.9%である。

支出済額を前年度と比較すると274,844千円(13.5%)の減少である。

主な要因は、緊急地震・津波対策事業基金積立金の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は105,000千円となっている。

### 10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 教 育 総 務 費		224,034	219,307	0	4,727	97.9	221,293
2 小 学 校 費		520,380	505,849	0	14,531	97.2	533,539
3 中 学 校 費		358,425	343,199	0	15,226	95.8	295,240
4 幼 稚 園 費		828,697	796,411	0	32,286	96.1	789,050
5 社 会 教 育 費		652,089	640,290	0	11,799	98.2	659,035
6 保 健 体 育 費		222,827	219,528	0	3,299	98.5	174,904
7 学 校 給 食 費		1,115,580	1,067,492	0	48,088	95.7	3,264,082
合 計		3,922,032	3,792,076	0	129,956	96.7	5,937,143

教育費の支出済額は3,792,076千円で、一般会計歳出総額の11.7%を占めており、予算現額に対する執行率は96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると2,145,067千円(36.1%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は、219,307千円で前年度に比べ1,986千円(0.9%)の減少である。

- 2 小学校費の支出済額は、505,849千円で前年度に比べ27,690千円(5.2%)の減少である。  
主な要因は、教育施設整備費の諸工事請負費の減少によるものである。
- 3 中学校費の支出済額は、343,199千円で前年度に比べ47,959千円(16.2%)の増加である。  
主な要因は、中学校管理運営費の諸工事請負費の増加によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は、796,411千円で前年度に比べ7,361千円(0.9%)の増加である。  
主な要因は、幼稚園管理運営費の修繕費の増加によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は、640,290千円で前年度に比べ18,745千円(2.8%)の減少である。  
主な要因は、公民館管理運営費の修繕費の減少によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は、219,528千円で前年度に比べ44,624千円(25.5%)の増加である。  
主な要因は、総合体育館整備事業に係る委託料等の増加によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は、1,067,492千円で前年度に比べ2,196,590千円(67.3%)の減少である。  
主な要因は、学校給食施設整備費の諸工事請負費及び諸備品購入費の減少によるものである。

#### 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	481	2,519	16.0	1,885
2 公共土木施設災害復旧費	20,023	18,524	1,499	92.5	3,252
3 文教施設災害復旧費	2,000	1,478	522	73.9	8,580
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	8,000	6,058	1,942	75.7	31
合 計	33,023	26,541	6,482	80.4	13,748

災害復旧費の支出済額は26,541千円で、予算現額に対する執行率は80.4%である。

支出済額を前年度と比較すると12,793千円(93.1%)の増加である。

主な要因は、公共土木施設災害復旧費及びその他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費の増加によるものである。

#### 12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1 公 債 費	3,956,376	3,954,751	1,625	100.0	4,892,219

公債費の支出済額は3,954,751千円で、一般会計歳出総額の12.2%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると937,468千円(19.2%)の減少である。

当年度末地方債現在額は25,709,106千円で前年度末現在額25,775,628千円と比べると66,522千円の減少となった。

#### 13款 予備費

2款・3款・4款・10款・11款へ45,794千円充当

## 7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,099,812 千円
歳 入 総 額	16,328,521 千円
歳 出 総 額	15,880,650 千円
歳入歳出差引額	447,871 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は、362,340千円(2.3%)増加し、歳出は282,795千円(1.8%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入95.5%、歳出92.9%となっている。

### (1) 土地取得特別会計

決算額は、収入済額23,100千円に対し支出済額18,548千円で、歳入歳出差引額は4,551千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	財 産 収 入	100,076	21,888	21,888	21.9	100.0	94.8	132
2	借 入 金	198,723	0	0	0.0	—	0.0	18,390
3	繰 越 金	1,200	1,211	1,211	100.9	100.0	5.2	4,604
4	諸 収 入	1	1	1	100.0	100.0	0.0	1
	合 計	300,000	23,100	23,100	7.7	100.0	100.0	23,127

歳入決算額は、予算現額300,000千円に対し収入済額23,100千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は7.7%(前年度7.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると27千円(0.1%)の減少である。

主な要因は、借入金の減少によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	基金償還金	99,400	18,390	0	81,010	18.5	0
	合 計	300,000	18,548	0	281,452	6.2	21,916

歳出決算額は、予算現額300,000千円に対し支出済額18,548千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は6.2%(前年度7.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,368千円(15.4%)の減少である。

主な要因は、公有財産購入費の減少によるものである。



## (2) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,553,644千円に対し支出済額8,207,946千円で、歳入歳出差引額は345,697千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	2,103,965	2,818,299	2,067,839	98.3	73.4	24.2	2,098,838
2	使用料及び手数料	500	633	633	126.6	100.0	0.0	604
3	国庫支出金	1,621,651	1,687,871	1,687,871	104.1	100.0	19.7	1,585,232
4	療養給付費等交付金	546,127	556,807	556,807	102.0	100.0	6.5	621,332
5	前期高齢者交付金	1,745,453	1,788,191	1,788,191	102.4	100.0	20.9	1,812,183
6	県支出金	420,344	442,205	442,205	105.2	100.0	5.2	429,865
7	共同事業交付金	993,294	981,258	981,258	98.8	100.0	11.5	889,761
8	財産収入	1,389	1,206	1,206	86.8	100.0	0.0	1,159
9	繰入金	766,876	766,875	766,875	100.0	100.0	9.0	619,554
10	繰越金	224,859	224,860	224,860	100.0	100.0	2.6	366,088
11	諸収入	13,542	36,320	35,899	265.1	98.8	0.4	30,946
	合計	8,438,000	9,304,525	8,553,644	101.4	91.9	100.0	8,455,562

歳入決算額は、予算現額8,438,000千円に対し収入済額8,553,644千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は101.4%(前年度99.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると98,082千円(1.2%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は、2,067,839千円で前年度に比べ30,999千円(1.5%)の減少である。

予算現額に対する執行率は、98.3%で前年度より1.9ポイント下回っている。なお、不納欠損額は、72,200千円である。

2 国庫支出金の収入済額は、1,687,871千円で前年度に比べ102,639千円(6.5%)の増加である。

3 前期高齢者交付金の収入済額は、1,788,191千円で前年度に比べ23,992千円(1.3%)の減少である。

4 共同事業交付金の収入済額は、981,258千円で前年度に比べ91,497千円(10.3%)の増加である。

5 繰入金の収入済額は、766,875千円で前年度に比べ147,321千円(23.8%)の増加である。

6 繰越金の収入済額は、224,860千円で前年度に比べ141,228千円(38.6%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成25年度支出済額
1 総務費	93,719	89,516	0	4,203	95.5	95,644
2 保険給付費	5,426,649	5,301,378	0	125,271	97.7	5,192,650
3 後期高齢者支援金等	1,104,732	1,104,699	0	33	100.0	1,092,771
4 前期高齢者納付金等	1,806	869	0	937	48.1	1,116
5 老人保健拠出金	44	39	0	5	88.6	41
6 介護納付金	489,394	474,277	0	15,117	96.9	480,641
7 共同事業拠出金	993,311	931,374	0	61,937	93.8	915,732
8 保健事業費	104,319	94,803	0	9,516	90.9	89,734
9 基金積立金	144,342	144,159	0	183	99.9	253,806
10 公債費	217	0	0	217	0.0	0
11 諸支出金	69,467	66,832	0	2,635	96.2	108,568
12 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
合計	8,438,000	8,207,946	0	230,054	97.3	8,230,703

歳出決算額は、予算現額8,438,000千円に対し支出済額8,207,946千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.3%(前年度96.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると22,757千円(0.3%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

保険給付費の支出済額は、5,301,378千円で前年度に比べ108,728千円(2.1%)の増加である。

基金積立金の支出済額は、144,159千円で前年度に比べ109,647千円(43.2%)の減少である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
国庫支出金	1,687,871	1,585,232	1,601,235	1,682,736	1,722,378
国民健康保険税	2,067,839	2,098,838	2,064,829	2,038,272	1,999,035
保険給付費	5,301,378	5,192,650	5,105,407	4,958,576	4,942,101
被保険者数	20,691	21,207	21,179	21,205	21,365

### (3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額600,180千円に対し支出済額597,241千円で、歳入歳出差引額は2,939千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	506,003	480,853	479,749	94.8	99.8	79.9	468,684
2	使用料及び手数料	100	34	34	34.0	100.0	0.0	34
3	繰 入 金	117,036	116,348	116,348	99.4	100.0	19.4	106,366
4	繰 越 金	1,876	3,551	3,551	189.3	100.0	0.6	2,067
5	諸 収 入	985	498	498	50.6	100.0	0.1	332
合 計		626,000	601,284	600,180	95.9	99.8	100.0	577,483

歳入決算額は、予算現額626,000千円に対し収入済額600,180千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.9%(前年度98.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると22,697千円(3.9%)の増加である。

保険料の収入済額は、479,749千円で前年度に比べ11,065千円(2.4%)の増加である。予算現額に対する執行率は94.8%で前年度より4.3ポイント下回っている。なお、不納欠損額は14千円である。

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	475	0	476	49.9	194
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
合 計		626,000	597,241	0	28,759	95.4	573,932

歳出決算額は、予算現額626,000千円に対し支出済額597,241千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.4%(前年度97.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると23,309千円(4.1%)の増加である。

#### (4) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,172,546千円に対し支出済額5,128,123千円で、歳入歳出差引額は44,423千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,070,871	1,096,718	1,073,024	100.2	97.8	20.7	1,025,759
2	分担金及び負担金	6,943	6,943	6,943	100.0	100.0	0.1	6,825
3	使用料及び手数料	51	62	62	121.6	100.0	0.0	53
4	国 庫 支 出 金	1,199,485	1,066,350	1,066,350	88.9	100.0	20.6	1,057,745
5	支 払 基 金 交 付 金	1,558,857	1,374,310	1,374,310	88.2	100.0	26.6	1,352,944
6	県 支 出 金	825,135	747,746	747,746	90.6	100.0	14.5	728,490
7	財 産 収 入	641	362	362	56.5	100.0	0.0	488
8	繰 入 金	1,023,789	830,834	830,834	81.2	100.0	16.1	777,969
9	繰 越 金	65,059	65,060	65,060	100.0	100.0	1.3	100,771
10	諸 収 入	7,769	7,855	7,855	101.1	100.0	0.1	15,543
	合 計	5,758,600	5,196,240	5,172,546	89.8	99.5	100.0	5,066,587

歳入決算額は、予算現額5,758,600千円に対し収入済額5,172,546千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は89.8%(前年度95.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると105,959千円(2.1%)の増加である。主な要因は、繰入金、保険料及び支払基金交付金の増加によるものである。

保険料の収入済額は、1,073,024千円で前年度に比べ47,265千円(4.6%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.2%で前年度より1.9ポイント下回っている。なお、不納欠損額は7,239千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	保 険 給 付 費	5,380,390	4,766,480	0	613,910	88.6	4,617,519
3	地 域 支 援 事 業 費	125,690	119,622	0	6,068	95.2	116,726
4	保 健 福 祉 事 業 費	10,931	10,365	0	566	94.8	10,077
5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	0.0	0
6	基 金 積 立 金	642	362	0	280	56.4	81,264
7	諸 支 出 金	88,391	87,807	0	584	99.3	35,735
8	公 債 費	163	0	0	163	0.0	0
9	予 備 費	1,718	0	0	1,718	0.0	0
	合 計	5,758,600	5,128,123	0	630,477	89.1	5,001,527

歳出決算額は、予算現額5,758,600千円に対し支出済額5,128,123千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は89.1%(前年度94.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると126,596千円(2.5%)の増加である。

主な要因は、保険給付費、国県支払基金等精算償還金等の諸支出金の増加によるものである。

## (5) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額1,893,595千円に対し支出済額1,847,282千円で、歳入歳出差引額は46,313千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	33,433	38,625	35,003	104.7	90.6	1.9	46,709
2	使用料及び手数料	304,864	331,867	319,835	104.9	96.4	16.9	308,040
3	国庫支出金	176,400	176,400	176,400	100.0	100.0	9.3	125,950
4	繰入金	1,032,000	1,032,000	1,032,000	100.0	100.0	54.5	1,065,000
5	繰越金	68,395	68,396	68,396	100.0	100.0	3.6	42,538
6	諸収入	108	161	161	149.1	100.0	0.0	268
7	市債	274,600	261,800	261,800	95.3	100.0	13.8	168,100
	合計	1,889,800	1,909,249	1,893,595	100.2	99.2	100.0	1,756,605

歳入決算額は、予算現額1,889,800千円に対し収入済額1,893,595千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.2%(前年度99.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると136,990千円(7.8%)の増加である。

主な要因は、市債及び国庫支出金の増加によるものである。

使用料及び手数料の収入済額は、319,835千円で前年度に比べ11,795千円(3.8%)の増加である。予算現額に対する執行率は104.9%で前年度と同率になっている。なお、不納欠損額は941千円である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	公債費	956,359	956,119	0	240	100.0	945,524
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
	合計	1,889,800	1,847,282	0	42,518	97.8	1,688,210

歳出決算額は、予算現額1,889,800千円に対し支出済額1,847,282千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.8%(前年度95.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると159,072千円(9.4%)の増加である。

主な要因は、下水道建設費の増加によるものである。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額17,078千円に対し支出済額15,204千円で、歳入歳出差引額は1,874千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,349	2,439	2,439	103.8	100.0	14.3	2,505
2	繰入金	13,400	13,400	13,400	100.0	100.0	78.5	13,400
3	繰越金	650	1,237	1,237	190.3	100.0	7.2	681
4	諸収入	1	2	2	200.0	100.0	0.0	1
合 計		16,400	17,078	17,078	104.1	100.0	100.0	16,587

歳入決算額は、予算現額16,400千円に対し収入済額17,078千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は104.1%(前年度103.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると491千円(3.0%)の増加である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		16,400	15,204	0	1,196	92.7	15,350

歳出決算額は、予算現額16,400千円に対し支出済額15,204千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.7%(前年度95.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると146千円(1.0%)の減少である。

## (7) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額68,374千円に対し支出済額66,302千円で、歳入歳出差引額は2,071千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成25年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	66,200	63,918	63,918	96.6	100.0	93.5	66,859
2	財 産 収 入	795	437	437	55.0	100.0	0.6	745
3	繰 越 金	4,012	4,012	4,012	100.0	100.0	5.9	2,616
4	諸 収 入	5	7	7	140.0	100.0	0.0	6
	合 計	71,012	68,374	68,374	96.3	100.0	100.0	70,226

歳入決算額は、予算現額71,012千円に対し収入済額68,374千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は96.3%(前年度98.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,852千円(2.6%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	6,012	6,012	0	0	100.0	7,664
3	繰 出 金	14,570	14,569	0	1	100.0	14,569
4	公 債 費	3,681	3,673	0	8	99.8	3,673
5	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
	合 計	71,012	66,302	0	4,710	93.4	66,213

歳出決算額は、予算現額71,012千円に対し支出済額66,302千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.4%(前年度92.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると89千円(0.1%)の増加である。

## 8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	33,746,560	32,449,515	1,297,045	125,386	1,171,659
土地取得特別会計	23,100	18,548	4,551	0	4,551
国民健康保険特別会計	8,553,644	8,207,946	345,697	0	345,697
後期高齢者医療特別会計	600,180	597,241	2,939	0	2,939
介護保険特別会計	5,172,546	5,128,123	44,423	0	44,423
公共下水道事業特別会計	1,893,595	1,847,282	46,313	0	46,313
農業集落排水事業特別会計	17,078	15,204	1,874	0	1,874
袋井市駐車場事業特別会計	68,374	66,302	2,071	0	2,071

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理（千円未満切り捨て）により生じたものである。

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
土地	一般会計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,334,992	18,002	2,352,994
		普通財産(宅地、山林等)	542,268	△ 1,218	541,050
		合計	2,921,903	16,784	2,938,687
	土地取得特別会計	市有地(市道用地等)	989	△ 989	0
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980	
建物	一般会計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	210,648	8,931	219,579
		普通財産(宅地、山林等)	1,503	△ 94	1,409
		合計	228,914	8,837	237,751
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
駐車場事業特別会計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405	

土地については、当年度中に一般会計で16,784㎡増加し、土地取得特別会計で989㎡減少となった。建物については、当年度中に一般会計で8,837㎡増加となった。



## イ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
株 券	一般会計	3,439	120	3,559	(株)みずほフィナンシャルグループ
		2,200	0	2,200	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	70,639	120	70,759	

## ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会ほか14団体	一般会計	39,972	0	39,972	

## (2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	169	3	172
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	238	10	248
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

自動車については、一般会計で軽四自動車2台、普通自動車1台が増加した。

## (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	33,208	△ 20,317	12,891

## (4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	7,256,636	△ 451,976	6,804,660
	土地取得特別会計	246,226	18,654	264,880
	国民健康保険特別会計	674,772	△ 13,376	661,396
	介護保険特別会計	226,212	362	226,574
	駐車場事業特別会計	272,804	6,012	278,816

※ 決算年度中増減高には、平成25年度出納整理期間中に積み立てた一般会計15,000,000円、土地取得特別会計132,308円を含んでいる。

## 第2 袋井市各基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 土地開発基金
- (3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (5) 介護保険保険給付支払準備基金
- (6) 駐車場事業基金

### 2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年7月27日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成26年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がなされているものと認められた。

### 5 基金の運用状況

#### (1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外10基金の運用である。

決算年度当初現在高は7,256,636千円で、決算年度中に451,976千円の減額となり、決算年度末現在高は6,804,660千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	818,366	1,310	0	819,676	利子積立額 1,310
財 政 調 整 基 金	2,273,401	1,391	390,250	1,884,542	利子積立額 1,391 基金取崩額 390,250
職員退職手当基金	32,334	157,052	189,000	386	新規積立額 157,000 利子積立額 52 基金取崩額 189,000
学術交流振興基金	270,887	0	2,124	268,763	基金取崩額 2,124
社会福祉事業基金	102,229	0	0	102,229	
地 域 福 祉 基 金	57,290	0	0	57,290	
ふるさと・水と土基金	20,384	33	0	20,417	利子積立額 33
文 化 振 興 基 金	1,287,282	2,061	0	1,289,343	利子積立額 2,061
地 域 振 興 基 金	1,700,000	0	0	1,700,000	

総合健康センター事業推進基金	310,000	25,730	25,000	310,730	新規積立額 25,273 利子積立額 457 基金取崩額 25,000
緊急地震・津波対策事業基金	384,463	30,780	63,959	351,284	新規積立額 29,543 利子積立額 1,237 基金取崩額 63,959
合計	7,256,636	218,357	670,333	6,804,660	

基金については、職員退職手当基金、緊急地震・津波対策事業基金、総合健康センター事業推進基金、財政調整基金、文化振興基金等に218,357千円を積み立て、財政調整基金、職員退職手当基金、緊急地震・津波対策事業基金、総合健康センター事業推進基金等670,333千円を取り崩した。

なお、職員退職手当基金については、決算年度末現在高が386千円であり、基金の適正な積立額について早急に検討されたい。

## (2) 土地開発基金

本基金は、決算年度当初現在高が264,616千円で、決算年度中に264千円の増額となり、決算年度末現在高は264,880千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	246,226	18,654	0	264,880
貸 付 金	18,390	0	18,390	0
合 計	264,616	18,654	18,390	264,880

現金については、土地取得特別会計からの償還18,390千円、基金預金利子等264千円を受け入れた。

## (3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が666,772千円で、決算年度中に13,376千円の減額となり、決算年度末現在高は653,396千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	666,772	144,159	157,535	653,396

## (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

### (5) 介護保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が226,212千円で、決算年度中に362千円の増額となり、決算年度末現在高は226,574千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	226,212	362	0	226,574

### (6) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が272,804千円で、決算年度中に6,012千円の増額となり、決算年度末現在高は278,816千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	272,804	6,012	0	278,816

## 第3 まとめ

### 1 一般会計

平成26年度 一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額33,746,560千円、歳出総額32,449,515千円となっており、前年度と比較して歳入総額で3,287,463千円(8.9%)の減少、歳出総額で3,232,257千円(9.1%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額1,297,045千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は125,386千円で、実質収支は1,171,659千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が18,723,637千円(構成比55.5%)で、前年度決算額20,183,363千円(構成比54.5%)と比較して1,459,726千円(7.2%)減少している。

これは旧袋井市民病院閉院に伴う清算金などの諸収入が2,345,101千円(71.3%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は15,022,923千円(構成比44.5%)で、前年度決算額16,850,660千円(構成比45.5%)と比較して1,827,737千円(10.8%)減少している。

これは、前年度に比べ、市債が1,031,500千円(22.1%)、県支出金が475,690千円(20.8%)、国庫支出金が340,004千円(6.8%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が23,844,821千円(構成比73.5%)で、前年度決算額24,122,555千円(構成比67.6%)と比較して277,734千円(1.2%)減少している。

これは前年度に比べ、公債費が937,468千円(19.2%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は3,322,687千円(構成比10.2%)で、前年度決算額4,461,764千円(構成比12.5%)と比較して1,139,077千円(25.5%)減少している。

これは前年度に比べ、積立金が1,211,655千円(85.6%)が減少したことが主な要因である。

投資的経費は、5,282,007千円(構成比16.3%)で、前年度決算額7,097,453千円(構成比19.9%)と比較して1,815,446千円(25.6%)減少している。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が8,244,474千円(構成比25.4%)、次いで土木費5,505,981千円(構成比17.0%)、衛生費5,243,521千円(構成比16.2%)、公債費3,954,751千円(構成比12.2%)、教育費3,792,076千円(構成比11.7%)等の順となっている。

歳入面では、政府の緊急経済対策による効果が次第に現れ日本経済は上向き傾向にある。本市においても、個人市民税(前年度比0.42%増)、法人市民税(前年度比9.16%増)、固定資産税(前年度比1.35%増)等の主要税目は堅調な伸びを示し、市税全体では前年度比1.7%増の148億3千万円余(244,036千円の増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は703,445千円で、前年度と比較して88,941千円減少している。これは、「市税収納対策アクションプラン」に基づき、滞納者を各条件で絞り込みを行い、預貯金等の差押を執行する等滞納処分の強化に取り組んだためである。これにより、現年度及び滞納繰越分の収納額は前年度比1.67%増、収入率は95.0%(前年度比0.8%増)といずれも向上している。

なお、市税以外の収入未済額については、本年度から施行された「袋井市私債権等管理条例」に基づき、住宅資金貸付金、旧市民病院医療費、市営住宅使用料について債権放棄及び不納欠損処理を行っている。今後もより一層の適正な債権管理に努めることはもとより、積極的な収納対策に取り組まれない。

歳出面では、袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業、津波避難施設「命山」整備事業、みつかわ夢の丘公園整備事業、総合健康センター整備事業等各種事業の着実な執行がなされている。

現在市の人口は微増傾向にあるものの、今後においては本市も人口減少及び少子高齢化が深刻化し、それに伴う社会保障制度に係る扶助費などの増加が懸念される。また、公共施設の老朽化による大規模改修や建替時期の到来に向け、これらの施設整備費や維持管理費等、歳出の増加が見込まれる。

このような厳しい財政状況が見込まれる中、より一層の効率的な財政運営を図ることが必要である。

歳入面では更なる自主財源の確保、歳出面では事務事業の見直しに取り組み、健全な財政運営に努められたい。

## 2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入16,328,521千円、歳出15,880,650千円で、歳入歳出差引額は447,871千円となった。

### (1) 土地取得特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額23,100千円、歳出総額18,548千円となっており、前年度と比較して歳入総額で27千円(0.1%)減少し、歳出総額で3,368千円(15.4%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は4,551千円となった。

### (2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,553,644千円、歳出総額8,207,946千円となっており、前年度と比較して歳入総額で98,082千円(1.2%)増加し、歳出総額で22,757千円(0.3%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は345,697千円となった。

収入未済額については678,260千円で前年度と比較して65,484千円減少し、収入率は73.4%で前年度と比較して1.8ポイント上回っている。急激に進む高齢化に伴い、医療費はますます増加傾向にある。国民健康保険制度を安定維持していくためにも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

また、ジェネリック医薬品の普及促進や、生活習慣病の発症や重症化を予防するため特定健康診査や特定保健指導等を行い、引き続き歳出抑制に努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額600,180千円、歳出総額597,241千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,939千円となった。

収入未済額については1,090千円で前年度と比較して46千円増加し、収入率は99.8%で、前年度と同率となっている。ますます高齢社会が進展することに伴い、医療費は増加傾向にあり、後期高齢者医療制度を持続していくためにも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

### (4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,172,546千円、歳出総額5,128,123千円となっており、前年度と比較して歳入総額で105,959千円(2.1%)増加し、歳出総額で126,596千円(2.5%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は44,423千円となった。

収入未済額は16,455千円で前年度と比較して2,531千円減少し、収入率は97.8%で前年度と同率となっている。高齢社会の進展により給付費の増加が見込まれており、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

### **(5) 公共下水道事業特別会計**

歳入歳出決算額は、歳入総額1,893,595千円、歳出総額1,847,282千円となっており、前年度と比較して歳入総額で136,990千円(7.8%)増加し、歳出総額で159,072千円(9.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は46,313千円となった。

使用料の収入未済額は11,091千円で前年度と比較して1,796千円減少し、収入率は96.4%で、前年度と比較して0.7ポイント上回っている。

受益者負担金については、延滞金の徴収を含め、公平負担の観点から条例に則った取扱いをされたい。

また、下水道への接続率は85.7%となっている。水質保全と都市環境の改善、公衆衛生の向上はもとより、公共下水道事業の健全な経営のため、一層の接続推進に努められたい。

### **(6) 農業集落排水事業特別会計**

歳入歳出決算額は、歳入総額17,078千円、歳出総額15,204千円となっており、前年度と比較して歳入総額で491千円(3.0%)増加し、歳出総額で146千円(1.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,874千円となった。

### **(7) 駐車場事業特別会計**

歳入歳出決算額は、歳入総額68,374千円、歳出総額66,302千円となっており、前年度と比較して歳入総額で1,852千円(2.6%)減少し、歳出総額で89千円(0.1%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,071千円となった。

袋井駅前及び愛野駅前周辺に低料金の民間駐車場が増加し、経営環境は厳しくなっていることから、指定管理者とも連携して更なる利用促進を図るとともに、効率的な経営に努められたい。

## **3 基 金**

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行はおおむね適正と認めた。今後、財政状況はますます厳しい状況が見込まれるため、より一層の確実かつ効率的な運用を図るとともに、基金の適正額について研究されたい。